

平成 26 年 6 月 12 日現在

機関番号：32641

研究種目：基盤研究(A)

研究期間：2010～2013

課題番号：22243011

研究課題名(和文) 日本型福祉・雇用レジームの転換をめぐる集団政治分析

研究課題名(英文) Changes in Welfare-employment Regime and their Impact on Group Politics in Japan

研究代表者

宮本 太郎 (MIYAMOTO, Taro)

中央大学・法学部・教授

研究者番号：00229890

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 34,300,000円、(間接経費) 10,290,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の主題は、福祉雇用レジームの変容が政治過程の転換をどう引き起こしたか、また政治過程の転換が、逆にいかに福祉雇用レジームの変容を促進したかを明らかにすることである。本研究は、国際比較の視点を交えた制度変容分析、世論調査、団体分析などとおして、福祉雇用レジームの変容が建設業団体や労働組合の影響力の後退につながり、結果的にこうした団体の調整力に依拠してきた雇用レジームが不安定化していることを示した。同時にいくつかの地域では、NPOなどを交えた新たな集団政治が社会的包摂をすすめていく可能性を見出した。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this project is to clarify how changes in the welfare-employment regime have impacted on the reconstruction of group politics in Japan, and conversely, how this very reconstitution of the political process has accelerated changes in the welfare-employment regime. By a cross-national examination of studies on institutional change, interest groups study, and public opinion polls, this project aims to demonstrate that recent developments in the welfare-employment regime have reduced the influence of construction industry associations and trade unions which has in turn, due to the dependence of the Japanese employment regime on the activity of these groups, led to the further destabilization of the employment regime. In addition, this project sees the possibility of a new group politics in some local areas, where non-profit social enterprises are playing important roles in the realization of social inclusion.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学

キーワード：政治学 比較政治 民主主義 利益集団 集団政治

1. 研究開始当初の背景

戦後日本を支えてきた福祉・雇用レジームの制度疲労が頂点に達し、その変容がすすんでいる。生活不安が広がり、このことを反映して、政治の刷新を求める動きが強まり、脱官僚制や政治のイニシアティブが強調されるようになった。従来の政治過程をかたちづけていた利益集団の役割については、政官業の鉄の三角形の一環をなす過去の遺物であり、既得権の象徴という見方が打ち出されるようになっていた。

こうしたなかで本研究は、これからの利益集団のあり方は、福祉・雇用レジームの転換と密接な関連があり、政治改革もこうした関連をふまえてすすめられる必要がある、という仮説から出発した。もともと利益集団政治のかたちは、福祉・雇用レジームのあり方によって規定されている。北欧のように、福祉レジームと雇用レジームへの支出規模が共に大きな場合、労使が賃金抑制で経済成長に協力する見返りとして、福祉レジームをとおしての社会的賃金を受け取るという「政治的交換」(ネオ・コーポラティズム)が成立した。これに対して、福祉レジームの規模が抑制されてきた日本では、官僚制が公共事業や各種の保護・規制をとおして業界単位で雇用レジームを支えてきた。つまり、日本では雇用レジームが福祉レジームを代替するなかで、利益集団政治が雇用の分配に大きな影響力を及ぼしてきたのである。

もちろん従来の利益集団政治が、政官業の癒着を促進するなど多くの問題点を孕んでいたことは事実である。しかしながら、多様な利益を集約する中間集団の政治的機能は否定できず、中間集団を欠いて、有権者が巨大なマスとして流動化するデモクラシーが望ましいわけでもない。とくに労働組合、農業団体、建設業団体などの利益集団が雇用レジームを担ってきた日本では、利益集団政治の負の側面を払拭しつつも、雇用レジームの一環としてのその機能を、誰がいかに継承していくかという視点が不可欠になってくる。

2. 研究の目的

本研究はこうした背景のもとで、3つの観点から福祉・雇用レジームと集団政治の現状と課題を明らかにしようとした。

(1) 国際比較の視点を交えて、福祉・雇用レジームの変容を精査する。福祉・雇用レジームの変容については、□制度や政策の転換 □人々のレジーム観や利益集団をめぐる意識の変化 □自治体や政党の戦略という3つのレベルを重視する

(2) 福祉・雇用レジームの転換に対応する利益集団の動向と、その戦略の転換を分析する。またその戦略の転換がいかに福祉・雇用レジームにフィードバックしているかを分析する。

(3) 以上の二点を総合しながら、新しい福祉・雇用レジームと諸集団の関係がどのようなものになるかを展望し、新しいアソシエーション民主主義の可能性を探る。

3. 研究の方法

(1) 分析のフレームワーク形成

福祉・雇用レジームの変容と集団政治の動向は、これまでは統一的に分析されてこなかったために、分析のフレームワーク形成をまず重視した。フレームワークとしては、ヨーロッパおよび東アジアにおける国際比較をふまえて、福祉・雇用レジームの変容が各集団の影響力や戦略に一般的にいかなる影響をもたらすかを検討する。さらに、規範的なフレームワークも重視し、政治理論や民主主義論の成果から、新しい日本型レジームが取り得るかたちやそこでの集団政治のあり方を模索する。

(2) 制度変容の分析

日本の福祉・雇用レジームの変容について大きな方向性を明らかにする。とくに社会保障と雇用の連関に留意しつつ、雇用レジームを軸としてきた日本型レジームにおいて、社会保障改革においていかなる対立軸が現れ、実際にはどのような変化を遂げているかを明らかにしていく。

(3) 世論調査

福祉・雇用レジームをめぐる制度変容については、いかなる言説が作用し、どのような世論が形成されたかが重要であることが指摘されている。社会保障のあるべきかたちや改革課題などについて、全国規模での世論調査をおこない、その結果を分析する。

(4) 団体研究

制度や言説の変化のなかで、各集団の影響力にどのような変化が生じ、また各集団は、いかに影響力の維持を図っているか、新しいレジームのかたちとしてはどのような方向を展望しているかが焦点となる。

(5) 自治体・地域における戦略分析

新しいレジームは、とくに自治体レベルでのサービス給付の比重が高まることが予想され、自治体がこれにどのように対処するかが問われる。行政のみならず、NPOなど多様な地域アクターの動向と戦略を検討する。

4. 研究成果

(1) フレームワーク形成に関わる成果

集団政治分析の新展開をフォローするために、2011年9月にはイギリス・アバディーン大学のG・ジョーダン教授とP・ケアニー上級講師を招き北海道大学において国際ワークショップを開催、政策コミュニティ概念を再評価していくことを確認した。これに先立ち2010年11月には、規範的フレームワーク形成に関わって、千葉大学の広井良典教授と本プロジェクトメンバーにより福祉レジームと環境政策の接点についての報告とパネルディスカッションをおこなった。2011年6月には、京都大学の中野剛志准教授によって北海道大学で経済ナショナリズムのあり方について講演がおこなわれた。さらに、2012年3月には、ストックホルム大学のS・ビュルンボウム講師を招き、東京にて福祉雇用レジームの転換とベーシックインカムの位置づけについて討論をおこなった。

レジーム転換を国際比較して、その基本的な方向性や経路依存性をとらえる研究会、国際シンポジウムも数多くおこなった。2011年3月には、北海道大学で、仏国立社会科学高等研究院日本研究所のS・ルシユバリ工准教授を招き、レジーム転換の日仏比較をめぐって報告と討論をおこなった。その直後には、パリの同研究所で議論を継承するワークショップをおこなった。2012年2月には、日本学術会議政治学委員会との共催で、東京の日本学術会議において、ソウル国立大学のアン・サンフーン教授らを招き、日韓のレジーム転換と福祉政治の比較分析をおこなった。

国際比較に関わる総括的な研究会としては、2012年11月に、関西大学の一圓光弥教授、早稲田大学の土田武史教授らを招き、北海道大学公共政策大学院との共催で、スウェーデン、イギリス、フランス、ドイツの動向を比較検討するワークショップを開催した。

(2) 制度変容分析の成果

制度変容の分析は、政治過程の変容と福祉雇用レジームの変容についての両面にわたって、多角的な検討がおこなわれた。政治過程変容については、2010年7月に、衆議院法制局第二部長の橋幸信氏を招いて北海道大学において、また2010年9月には、関西大学の伊藤光利教授、大阪大学の北村亘教授、大阪大学の上川龍之進准教授、上智大学の三浦まり教授を招き同じく北海道大学において、地方分権、財政金融、福祉雇用のそれぞれの分野での政治過程変容を検討した。

また福祉雇用レジームの転換については、折しも社会保障・税の一体改革がすすんでいる最中、その動向と評価も絡めた多彩な研究会、シンポジウムが生まれ、転換の方向が分析された。

行政や政府関係からは、2011年1月に厚生労働省の香取照幸政策統括官を招き、また2011年7月には村木厚子政策統括官を招き、いずれも北海道大学において社会保障改悪の動向と課題について講演と討議がおこなわれた。

2011年11月には、前内閣府特命担当大臣の与謝野馨氏、社会保障改革担当室長の中村秀一氏などを招いて、社会保障・税一体改革の背景と課題をめぐる講演とパネルディスカッションがおこなわれた。

さらに研究者を中心とした企画としては、2010年11月に、慶応大学の権丈善一教授、労働政策研究・研修機構の濱口桂一郎統括研究員を招き、東京にて社会保障改革をめぐる政治過程について分析・評価するワークショップを開催し、多くの研究者や報道関係者が議論に加わった。

個別分野の分析として、まず福祉雇用レジームと生涯学習をめぐっては、2012年11月に東京において、デンマーク・コペンハーゲンビジネススクールのO・ペダション教授を招き、文科省生涯学習政策局の松永賢誕企画官、労働政策研究・研修機構の濱口桂一郎統括研究員に討論者を依頼して、ワークショップをおこなった。ここでは、新たなレジームで職業教育と高等教育を繋ぎつつこれを雇用レジームに組み込んでいく動きがあることを確認した。また、2011年12月には、若者の就労支援をめぐって、NHKの後藤千恵解説委員を招いて北海道大学にてワークショップをおこなった。

(3) 世論調査の成果

2011年2月に、北海道新聞社の協力も得て、社会保障改革、税負担、レジーム変容についての全国規模での世論調査をおこなった。全国1012、北海道507の回答を得てのデータは、ひろく共有していくことを重視して、その分析と併せて北海道新聞に掲載し、またその後のプロジェクトにおいて活用した。この世論調査の結果として、多くの市民で社会保障の充実のためには負担を厭わないとする傾向と、政府への不信から今現在の負担は回避する傾向が同居していることが明らかになった。

(4) 団体研究

本研究が対象とする各団体からのヒアリング、資料収集などは、研究分担者が個別にすすめたが、随時集約の会議を開催した。2010年6月、2012年2月、2012年11

月、2013年3月、2013年6月には全体会議をおこない、予備調査の分担と進行について確認した。こうした会議をとおして、各団体の動向と新しい戦略についての情報が共有された。諸団体が、メンバーシップの拡大や活動実態の透明化などをとおして、社会的な支持を拡大しつつ影響力を確保しようとしていること、他方でレジーム転換の方向性についての認識は多様で対応する戦略も様々であることが浮き彫りになった。また、2012年後半からの全体会議では、最終的な公刊書の構成について議論をすすめた。

(5) 自治体・地域における戦略分析

2011年には、公共事業への依存が強かった日本の雇用レジームの変容を、地域をベースにとらえるべく、北海道大学において、釧路公立大学学長の小磯修二教授を招き、研究会をおこなった。また、2012年には、北海道大学において、NPO法人地域支援ネットワーク理事の日置真世氏を招いて北海道の地域支援をめぐるワークショップをおこなった。

こうした分析をとおして、あるいは、制度変容をめぐる一連の会議やシンポジウムによって、レジーム転換はレジームの分権化・多元化を志向していることが浮き彫りになり、また団体研究をとおして、各団体も地域における活動に力点を置きつつあることが明らかになった。したがって、自治体・地域における諸アクターの戦略分析は、本研究の諸課題を総合していく意味合いをもった。

かかる観点からの総括的なシンポジウムの一つとして、2014年1月には東京において、公益財団法人さわやか福祉財団理事長の堀田力氏、消費者庁の山崎史郎次長、厚労省生活困窮者自立支援室の熊木正入室長、豊中市市民協働部理事の西岡正次氏、NPO法人自立支援センターふるさとの会の滝脇憲氏、法政大学の筒井美紀准教授らを招いて、地域生活支援の政策展開と課題についてのシンポジウムを開催した。多くの研究者、報道関係者が集まり、地域において高齢者政策、困窮者支援など各領域の制度と政策を連携させていく重要性が明らかになった。またこうした地域の社会的包摂を実現する政策リンケージと政治過程には、新しいレジームにつながる可能性も窺われた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 80件)

宮本太郎「福祉国家転換と「新しい公共」: 脱商品化・脱家族化・脱集権化のガ

バナンス」、『社会政策』(社会政策学会)第5巻第1号, 61-72, 2013, 査読無。

田村哲樹「個人化の時代にどのような民主主義なのか ポピュリズム・民主主義2.0」、『熟議民主主義』、『比較文明』第29号, 21-42, 2013, 査読無。

山口二郎「政党政治再建の道筋はどこにあるか 民主主義の実践における市民の現実主義」、『世界(別冊)』第841号, 6-15, 2013, 査読無。

篠田徹「小さな物語が繋がり支え合う大きな世界の労働運動」、『Int' l ecowk 国際経済労働研究』, (1)1024号, 36-43, 2012 (2)1027号, 14-17, 2012 (3)1028号, 14-20, 2013, 査読無。

坪郷實「「新しい公共」と持続可能な社会を考える」、『電機連合NAVI』42号, 2-7, 2012, 査読無。

YOSHIDA, Toru "The Change of Government in Japan: temporality and institutional constraints on Alternation", *Journal of Law and Politics*, The University of Tokyo, Vol.8, 45-60, 2012, 査読無。

山崎幹根「『二重行政』の解決は可能か 効率性と民主的統制の視点から」、『都市問題』第103巻第4号, 50-58, 2012, 査読無。

城下賢一「占領期の遺族厚生連盟の活動とその政治的影響力」、『立命館大学人文研究所紀要』97号, 91-114, 2012, 査読無。

城下賢一・近藤正基「日本型福祉国家と農業団体 - 共済制度の経路依存性効果と分立型年金への道」、『創造都市研究』7巻2号, 19-28, 2012, 査読無。

坪郷實「『新しい公共』・分権改革と『市民自治体』の構想」、『社会運動』380号, 38-44, 2011, 査読無。

山口二郎「民主党政権における政策形成改革をめぐる変化と連続」、『政治研究』(九州大学政治研究会)68号, 1-24, 2011, 査読無。

篠田徹「再び労働組合運動から労働運動へ アメリカの困難と希望」、『生活経済政策』170号, 34-38, 2011, 査読無。

Eisaku Ide 'The Origins of Macro Budgeting and the Foundations of Japanese Public Finance', *Keio Economic Studies*, vol.47, 123-151, 2011, 査読有。

田中拓道「社会的ヨーロッパと新しい福祉政治」、『未来』534号, 25-33, 2011, 査読無。

吉田徹「二大政党制とデモクラシー 制度的誤謬の克服に向けて」、『生活経済政策』160号, 6-9, 2011, 査読無。

坪郷實「ドイツにおける労働組合の挑戦 ゆらぐドイツ・モデルと新たな胎動」、『世界の労働』60巻7号, 34-41, 2010,

査読無。
田村哲樹「熟議民主主義における「理性と情念」の位置」、『思想』1033号、152-171、2010、査読無。
田中拓道「市場・貧困・統治 18世紀末から1830年代のフランスにおける政治経済学」、『経済学史研究』52巻1号、20-34、2010、査読無。

〔学会発表〕(計 37件)

宮本太郎「生活困窮者支援と自治体」,自治体議会政策学会,2013年10月29日,全水道会館(東京都)。
吉田徹「フランス国民戦線(FN)のトランスフォーメーション:2012年大統領選を中心に」,日本選挙学会,2013年5月18日,京都大学(京都府)。
宮本太郎「日本型生活保障の解体と社会的包摂」,日本社会学学会大会,2012年11月4日,札幌学院大学(北海道)。
宮本太郎「福祉国家転換と「新しい公共」脱商品化・脱家族化・脱集権化のガバナンス」,社会政策学会,2012年10月13日,上田女子短期大学(長野県)。
城下賢一「治山治水特別会計をめぐる政治過程」,土木学会土木史研究発表会,2012年6月16日,日本大学(東京都)。
田村哲樹「熟議民主主義は自由民主主義的か?」『熟議システム』概念の射程」,政治思想学会研究会,2012年5月27日,国学院大学渋谷キャンパス(東京都)。
井出英策「戦時財政、占領期財政、そして現代的政府間財政関係へ:シャウプの平衡交付金を基点として」,日本地方財政学会,2012年5月19日,立命館大学(京都府)。
田村哲樹「構築主義は規範をどこまで語ることができるのか?」,日本政治学会,2011年10月9日,岡山大学(岡山県)。
田中拓道「連帯は国境を越えるか?超国家的福祉レジームの分析枠組み」,日本比較政治学会,2011年6月19日,北海道大学(北海道)。
Eisaku Ide "Local Financial Equalization in Japan and the Legacy of the Shoup Recommendations", The Law and Society Association 2011 annual Meeting, 2011年6月2-5日, Westin St. Francis (U.S.A.)。
山口二郎「政権交代と官僚制」,日本行政学会,2011年5月21日,金沢スカイホテル(石川県)。

〔図書〕(計 26件)

宮本太郎『社会的包摂の政治学:自立と承認をめぐる政治対抗』ミネルヴァ出版,2013,280頁。
宮本太郎(編)『生活保障の戦略:教育・雇用・社会保障をつなぐ』岩波書店,2013,229頁(1-23)。

坪郷寛『脱原発とエネルギー政策の転換—ドイツの事例から』明石書店,2013,206頁。
井手英策(編)『危機と再建の比較財政史』ミネルヴァ書房,2013,400頁(1-22・367-386)。
井手英策『日本財政 転換の指針』岩波書店,2013,256頁。
井手英策『財政赤字の淵源 寛容な社会の条件を考える』有斐閣,2012,310頁。
吉田徹(編)『ヨーロッパ統合とフランス』法律文化社,2012,317頁(1-22・207-233・289-302)。
山口二郎『政権交代とは何だったのか』岩波書店,2012,241頁。
宮本太郎(編)『政治の発見2 働く雇用と社会保障の政治学』風行社,2011,295頁(宮本太郎 124-146,篠田徹 21-57,田中拓道 58-86)。
田村哲樹・堀江孝司(編)『模索する政治 代表制民主主義と福祉国家のゆくえ』ナカニシヤ出版,2011,352頁(田村哲樹 271-294,田中拓道 163-184)。
山崎幹根『「領域」をめぐる文献と統合—スコットランドから考える』岩波書店,2011,204頁。
吉田徹『ポピュリズムを考える 民主主義への再入門』NHK出版,2011,236頁。

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

取得状況(計 0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年月日:
国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等 特記事項なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

宮本 太郎 (MIYAMOTO TARO)
中央大学・法学部・教授
研究者番号: 00229890

(2)研究分担者

坪郷 實 (TSUBOGO MINORU)
早稲田大学・社会科学総合学院・教授
研究者番号： 20118061

山口 二郎 (YAMAGUCHI JIRO)
北海道大学・大学院法学研究科・教授
研究者番号： 70143352

篠田 徹 (SHINODA TORU)
早稲田大学・社会科学総合学院・教授
研究者番号： 60196392

山崎 幹根 (YAMAZAKI MIKINE)
北海道大学・大学院法学研究科・教授
研究者番号： 30295373

空井 護 (SORAI MAMORU)
北海道大学・大学院法学研究科・教授
研究者番号： 10242067

田村 哲樹 (TAMURA TETSUKI)
名古屋大学・大学院法学研究科・教授
研究者番号： 30313985

田中 拓道 (TANAKA TAKUJI)
一橋大学・大学院社会学研究科・准教授
研究者番号： 20333586

井手 英策 (IDE EISAKU)
慶應義塾大学・経済学部・准教授
研究者番号： 80337188

吉田 徹 (YOSHIDA TORU)
北海道大学・大学院法学研究科・教授
研究者番号： 60431300

城下 賢一 (JOHSHITA KENICHI)
立命館大学・文学部・非常勤講師
研究者番号： 70402948

(3)連携研究者

なし